

平成18事業年度

財 務 諸 表

自：平成18年4月 1日

至：平成19年3月31日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I. 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		15,409,549
建物	17,074,297	
減価償却累計額	<u>△ 3,712,447</u>	13,361,850
構築物	902,732	
減価償却累計額	<u>△ 257,389</u>	645,343
工具器具備品	3,069,279	
減価償却累計額	<u>△ 1,648,827</u>	1,420,451
図書		13,552,906
美術品・收藏品		23,480,229
車両運搬具	19,850	
減価償却累計額	<u>△ 9,249</u>	10,601
建設仮勘定		2,876,260
有形固定資産合計		<u>70,757,191</u>
2 無形固定資産		
特許権		
特許権仮勘定	<u>258</u>	258
商標権		1,297
電話加入権		1,128
ソフトウェア		
ソフトウェア	<u>44,913</u>	44,913
無形固定資産合計		<u>47,597</u>
3 投資その他の資産		
長期前払費用		26
差入敷金・保証金		37,900
預託金		28
破産更生債権等	13,081	
貸倒引当金	<u>△ 13,081</u>	—
投資その他の資産合計		<u>37,954</u>
固定資産合計		<u>70,842,743</u>
II. 流動資産		
現金及び預金		4,037,356
未収入金		14,183
前渡金		16,036
前払費用		24,532
その他		<u>4,702</u>
流動資産合計		<u>4,096,810</u>
資産合計		<u>74,939,554</u>

(単位:千円)

負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,382,844		
資産見返寄附金	214,319		
資産見返物品受贈額	12,653,598		
建設仮勘定見返運営費交付金	185,798		
建設仮勘定見返施設費	2,690,720	18,127,281	
長期未払金		3,574,488	
長期リース債務		146,699	
固定負債合計			21,848,468
II. 流動負債			
運営費交付金債務		349,851	
寄附金債務		131,525	
前受受託事業費等		9,797	
預り科学研究費補助金等		66,508	
預り金		22,775	
未払金		3,157,696	
前受収益		4	
未払消費税等		12,896	
賞与引当金		509	
リース債務		73,136	
流動負債合計			3,824,701
負債合計			25,673,170
資本の部			
I. 資本金			
政府出資金		25,945,144	
資本金合計			25,945,144
II. 資本剰余金			
資本剰余金		26,785,047	
損益外減価償却累計額(△)		△ 4,012,320	
損益外減損損失累計額(△)		△ 342	
資本剰余金合計			22,772,385
III. 利益剰余金			
施設設備等整備積立金		79,708	
積立金		77,911	
当期末処分利益		391,233	
(うち当期総利益)		(391,233)	
利益剰余金合計			548,853
資本合計			49,266,383
負債資本合計			74,939,554

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	70,339		
研究経費	433,476		
共同利用・共同研究経費	3,629,961		
教育研究支援経費	839,465		
受託研究費	121,983		
受託事業費	37,050		
役員人件費	64,015		
教員人件費			
常勤教員給与	2,415,958		
非常勤教員給与	536,732	2,952,691	
職員人件費			
常勤職員給与	1,658,618		
非常勤職員給与	689,378	2,347,996	10,496,980
一般管理費			1,354,575
財務費用			
支払利息	91,519		
為替差損	28	91,547	
雑損		47	
経常費用合計			11,943,150
経常収益			
運営費交付金収益		10,961,586	
大学院教育収益		167,595	
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	65,228		
民間等受託研究等収益	72,392	137,621	
受託事業等収益			
政府等受託事業等収益	20,001		
民間等受託事業等収益	21,878	41,880	
寄附金収益		36,514	
施設費収益		146,025	
入場料収入		95,215	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	191,762		
資産見返寄附金戻入	11,739		
資産見返物品受贈額戻入	330,027	533,529	
雑益			
財産貸付料収入	45,747		
著作権料	2,861		
刊行物等売払代収入	19,198		
科学研究費補助金間接経費収入	99,300		
その他雑益	27,824	194,931	
経常収益合計			12,314,900
経常利益			371,750
臨時損失			
固定資産除却損		3,795	3,795
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		3,428	
資産見返物品受贈額戻入		367	3,795
当期純利益			371,750
目的積立金取崩額			19,483
当期総利益			391,233

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,445,568
人件費支出	△ 5,299,539
その他の業務支出	△ 1,568,479
運営費交付金収入	12,060,183
大学院教育収入	170,741
受託研究等収入	128,768
受託事業等収入	48,050
寄附金収入	100,880
その他の収入	294,106
預り金の増加	19,317
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,508,460
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,641,972
施設費による収入	2,607,982
無形固定資産の取得による支出	△ 2,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,036,430
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 70,646
小計	△ 70,646
利息の支払額	△ 74,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,772
IV. 資金に係る換算差額	—
V. 資金増加額	327,258
VI. 資金期首残高	3,710,098
VII. 資金期末残高	4,037,356

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益			391,233,677
当期総利益		391,233,677	
前期繰越欠損金		—	
II 利益処分類			
積立金		25,494,958	
国立大学法人法第35条において準用する独立行 政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けようとする額		365,738,719	
施設設備等整備積立金	365,738,719		
	<u>365,738,719</u>	<u>391,233,677</u>	<u>391,233,677</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	10,496,980	
一般管理費	1,354,575	
財務費用	91,547	
雑損	47	
臨時費用	3,795	11,946,946
(2) (控除)自己収入等		
大学院教育収益	△ 167,595	
受託研究等収益	△ 137,621	
受託事業等収益	△ 41,880	
寄附金収益	△ 36,514	
入場料収益	△ 95,215	
資産見返寄附金戻入	△ 11,739	
雑益	△ 95,631	
臨時利益	△ 3,428	△ 589,627
業務費用合計		11,357,319
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	774,126	
損益外固定資産除却相当額	1,087	775,214
III 損益外減損損失相当額		
		342
IV 引当外退職給付増加見積額		
		246,580
V 機会費用		
国又は地方公共団体の無償または減額された使用料 による貸借取引の機会費用	14,472	
政府出資の機会費用	887,002	901,475
VI (控除)国庫納付額		
		-
VII 国立大学法人等業務実施コスト		
		13,280,931

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金、土地建物賃借料及びP F I事業維持管理費等については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費の一部については成果進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	9～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	5～15年
車両運搬具	5年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. 貸倒引当金の計上

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しています。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しています。
6. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。
8. 財務諸表及び附属明細書の端数処理
財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。
9. 固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準
当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日)を適用しております。これにより資本剰余金は342千円減少しております。

貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,762,830千円です。
2. 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、69,944千円です。
貸借対照表日後一年を越えるPFI期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、747,127千円です。

キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|-------------|
| 現金及び預金 | 4,037,356千円 |
| 資金期末残高 | 4,037,356千円 |

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加

107,757千円

重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

契約件名	契約金額	翌期以降支払金額
(立川)総合研究棟 (仕上)	827,094千円	486,891千円
(立川)総合研究棟 (軸)	792,834千円	468,209千円
国立歴史民俗博物館総合展示 リニューアル第3展示室展示工事	264,600千円	105,840千円
国立民族学博物館 電気・機械設備管理業務	108,675千円	72,450千円

固定資産の減損に係る注記事項

減損を認識した固定資産

用途	電話加入権
種類	電話加入権
場所	千葉県佐倉市他
帳簿価額	1,470千円
減損の認識に至った経緯	休止中で将来の使用見込が客観的に存在しない
減損額のうち損益計算書に計上した金額	-
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	342千円
回収可能サービス価額	正味売却価額
算定方法の概要	相続税評価額による

重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理）による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用国有財産等の明細	12
4. P F I の明細	13
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	14
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	14
6. 出資金の明細	15
7. 長期貸付金の明細	16
8. 借入金の明細	17
9. 国立大学法人等債の明細	18
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	19
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	19
10-3 退職給付引当金の明細	19
11. 保証債務の明細	20
12. 資本金及び資本剰余金の明細	21
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	22
13-2 目的積立金の取崩しの明細	22
14. 業務費及び一般管理費の明細	23
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	26
15-2 運営費交付金収益	26
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	27
16-2 補助金等の明細	27
17. 役員及び教職員の給与の明細	28
18. 開示すべきセグメント情報	29
19. 寄附金の明細	30
20. 受託研究の明細	31
21. 共同研究の明細	32
22. 受託事業等の明細	33
23. 科学研究費補助金の明細	34
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の明細	35
24-2 長期未払金の明細	35
24-3 未払金の明細	35
25. 関連公益法人の状況	36

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細
(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期増加額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	16,473,078	76,513	250	16,549,341	3,678,129	682,106	-	12,871,212	
	構築物	893,411	-	1,200	892,211	257,157	66,360	-	635,054	
	工具器具備品	123,677	-	-	123,677	77,033	25,659	-	46,644	
	計	17,490,167	76,513	1,450	17,565,231	4,012,320	774,126	-	13,552,911	
	建物	306,137	218,817	-	524,955	34,318	22,637	-	490,637	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	構築物	9,696	824	-	10,521	232	196	-	10,288	
	工具器具備品	2,719,042	247,276	20,717	2,945,601	1,571,794	554,454	-	1,373,807	
	図書	13,111,399	446,038	4,531	13,552,906	-	-	-	13,552,906	
	車両運搬具	19,850	-	-	19,850	9,249	3,469	-	10,601	
	計	16,166,127	912,957	25,249	17,053,836	1,615,594	580,757	-	15,438,241	
非償却資産	土地	14,881,856	527,693	-	15,409,549	-	-	-	15,409,549	
	美術品・收藏品	23,372,182	108,046	-	23,480,229	-	-	-	23,480,229	
	計	38,254,038	635,739	-	38,889,778	-	-	-	38,889,778	
建設仮勘定	建設仮勘定	1,131,143	1,745,116	-	2,876,260	-	-	-	2,876,260	
	計	1,131,143	1,745,116	-	2,876,260	-	-	-	2,876,260	
	土地	14,881,856	527,693	-	15,409,549	-	-	-	15,409,549	
有形固定資産 合計	建物	16,779,216	295,331	250	17,074,297	3,712,447	704,744	-	13,361,850	
	構築物	903,108	824	1,200	902,732	257,389	66,557	-	645,343	
	工具器具備品	2,842,719	247,276	20,717	3,069,279	1,648,827	580,113	-	1,420,451	
	図書	13,111,399	446,038	4,531	13,552,906	-	-	-	13,552,906	
	美術品・收藏品	23,372,182	108,046	-	23,480,229	-	-	-	23,480,229	
無形固定資産	車両運搬具	19,850	-	-	19,850	9,249	3,469	-	10,601	
	建設仮勘定	1,131,143	1,745,116	-	2,876,260	-	-	-	2,876,260	
	計	73,041,477	3,370,327	26,699	76,385,105	5,627,914	1,354,883	-	70,757,191	
	特許権仮勘定	258	-	-	258	-	-	-	258	
	電話加入権	1,470	-	-	1,470	-	-	342	1,128	
その他の資産	ソフトウエア	127,444	-	-	127,444	82,530	22,481	-	44,913	
	著作権	33,716	-	-	33,716	33,716	-	-	-	
	商標権	-	1,377	-	1,377	80	80	-	1,297	
長期前払費用	162,889	1,377	-	164,267	116,327	22,561	342	47,597		
預託金	12	26	12	26	-	-	-	26		
差入敷金・保証金	-	28	-	28	-	-	-	28		
計	38,091	-	-	38,091	191	-	-	37,900		
計	38,104	54	12	38,145	191	-	-	37,954		

(2)たな卸資産の明細

該当ないため、作成していません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	職員宿舎	神奈川県横浜市他	—	—	9,913	横浜財務事務所でいき住宅他 24件 44戸
	小 計				9,913	
工具器具備品	備品	デジタルビデオ カメラ他	—	—	4,558	国(一般会計)から 無償借受 64点
	小 計				4,558	
合 計		—	—	—	14,472	

(4)PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(上賀茂)地球研 施設整備事業	建物に係る建設 及び維持管理	BTO	(株)SPC 地球研サービス	H15.10.10 ~H30.3.31	H18.1.10引渡し完了 契約金額 5,852,752千円

注) 1. BTO(Build,Transfer and Operate)事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当ないため、作成していません。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当ないため、作成していません。

(6)出資金の明細

該当ないため、作成していません。

(7)長期貸付金の明細

該当ないため、作成していません。

(8)借入金の明細

該当ないため、作成していません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ないため、作成していません。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	928	509	928	—	509	
合 計	928	509	928	—	509	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
破産更生債権等	13,681	△ 600	13,081	13,681	△ 600	13,081	
未収入金	9,081	5,101	14,183	—	—	—	
一般債権	9,081	5,101	14,183	—	—	—	
合 計	22,763	4,501	27,265	13,681	△ 600	13,081	

- 注) 1. 一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しています。
2. 貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しています。
3. 破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高を貸倒見積高として計上しています。
4. なお、貸倒引当金の当期減少額600千円は、今年度債権回収に伴う取崩しによるものです。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当ないため、作成していません。

(11)保証債務の明細

該当ないため、作成していません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	25,945,144	—	—	25,945,144	
	計	25,945,144	—	—	25,945,144	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資等	△ 32,026	—	1,450	△ 33,476	特定資産の除却
	無償譲与	22,780,866	—	—	22,780,866	
	施設費	1,283,301	902,379	—	2,185,680	施設整備費による土地の取得
	補助金等	1,151,514	—	—	1,151,514	
	運営費交付金	510,083	107,096	—	617,180	美術品・収蔵品の購入
	寄附金等	82,702	580	—	83,282	美術品・収蔵品の寄附受
	計	25,776,441	1,010,056	1,450	26,785,047	
	損益外減価償却累計額	3,238,555	774,126	362	4,012,320	特定資産の減価償却
	損益外減損損失累計額	—	342	—	342	電話加入権の減損損失
	差 引 計	22,537,885	235,587	1,087	22,772,385	

(13)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設設備等整備 積立金	22,460	76,731	19,483	79,708	前事業年度の利益処分による増加
準用通則法第44条 第1項積立金	30,480	47,431	—	77,911	前事業年度の利益処分による増加
合 計	52,940	124,162	19,483	157,619	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	施設設備等整備積立金	19,483	万博記念公園における排水設備分流通 整備事業負担金
	計	19,483	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

大学院教育経費		
消耗品費	13,278	
備品費	7,211	
印刷製本費	5,972	
図書費	1,039	
水道光熱費	2,268	
旅費交通費	18,726	
通信運搬費	271	
賃借料	771	
福利厚生費	605	
保守費	2,937	
修繕費	251	
広告宣伝費	3,466	
会議費	481	
研修費	7	
報酬・委託・手数料	11,952	
減価償却費	1,097	70,339
研究経費		
消耗品費	49,136	
備品費	13,148	
印刷製本費	10,154	
図書費	9,611	
水道光熱費	41,662	
旅費交通費	75,166	
通信運搬費	26,055	
賃借料	28,214	
保守費	29,278	
修繕費	9,446	
広告宣伝費	1,272	
行事費	3,886	
諸会費	211	
会議費	586	
研修費	207	
報酬・委託・手数料	73,273	
減価償却費	60,219	
雑費	1,898	
租税公課	44	433,476
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	264,901	
備品費	110,162	
印刷製本費	239,476	
図書費	99,429	
水道光熱費	109,601	
旅費交通費	596,061	
通信運搬費	39,805	
賃借料	139,650	
車両燃料費	7	
保守費	84,701	
修繕費	100,595	
損害保険料	1,515	
広告宣伝費	83,789	

行事費		12,336	
諸会費		1,823	
会議費		12,351	
研修費		60	
報酬・委託・手数料		1,341,667	
減価償却費		291,566	
雑費		100,143	
租税公課		312	3,629,961
教育研究支援経費			
消耗品費		26,607	
備品費		5,124	
印刷製本費		1,255	
図書費		69,647	
水道光熱費		34,471	
旅費交通費		3,425	
通信運搬費		18,771	
賃借料		268,344	
保守費		57,425	
修繕費		2,542	
諸会費		956	
報酬・委託・手数料		149,680	
減価償却費		199,080	
雑費		2,132	839,465
受託研究費			121,983
受託事業費			37,050
役員人件費			
役員報酬		47,896	
役員賞与		12,561	
法定福利費		3,557	64,015
教員人件費			
常勤教員給与			
給与及び手当	1,471,207		
賞与	568,906		
退職給付費用	128,738		
法定福利費	247,106	2,415,958	
非常勤教員給与			
賃金及び手当	520,771		
賞与	2,300		
退職給付費用	55		
法定福利費	13,605	536,732	2,952,691
職員人件費			
常勤職員給与			
給与及び手当	1,043,573		
賞与	351,622		
退職給付費用	84,684		
法定福利費	178,738	1,658,618	
非常勤職員給与			
賃金及び手当	511,052		
賞与	84,725		
賞与引当金繰入額	509		
退職給付費用	6,288		

法定福利費	86,802	689,378	2,347,996
一般管理費			
消耗品費		73,787	
備品費		36,139	
印刷製本費		31,974	
図書費		19,323	
水道光熱費		110,315	
旅費交通費		51,142	
通信運搬費		39,131	
賃借料		226,016	
車両燃料費		525	
福利厚生費		7,090	
保守費		110,520	
修繕費		178,385	
損害保険料		4,218	
広告宣伝費		37,859	
行事費		273	
諸会費		5,161	
会議費		6,364	
研修費		1,897	
報酬・委託・手数料		305,283	
租税公課		48,443	
減価償却費		51,355	
雑費		9,079	
交際費		285	1,354,575

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	その他	小計	
平成16年度	62	—	—	—	—	—	—	—	62
平成17年度	332,492	—	313,334	19,170	—	—	△ 12	332,492	—
平成18年度	—	12,060,183	10,648,252	769,504	185,539	107,096	—	11,710,393	349,789
合計	332,554	12,060,183	10,961,586	788,675	185,539	107,096	△ 12	12,042,885	349,851

注)1. 当期振替額の「その他」欄には、前年度の退職一時金に係る誤振替の修正による戻入額を記載しています。

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行基準適用事業	—	7,929,208	7,929,208
成果進行基準適用事業	149,695	2,208,808	2,358,503
費用進行基準適用事業	163,638	510,235	673,874
合計	313,334	10,648,252	10,961,586

注)1. 「地球環境研究の促進」、「歴史民俗資料の収集・製作に関する調査研究」、「人間文化研究の総合推進事業」他5件については、成果進行基準を適用しています。

2. 「退職一時金」、「土地建物賃借料」、「PFI事業維持管理費」等については、費用進行基準を適用しています。

3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
立川移転事業	2,088,071	1,559,577	527,693	801	
地球研 施設整備事業 (PFI事業)	298,173	—	298,173	—	
営繕事業	54,000	—	46,763	7,236	
アスベスト 対策事業	167,738	—	29,750	137,987	
合 計	2,607,982	1,559,577	902,379	146,025	

(16)-2 補助金等の明細

該当ないため、作成していません。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(50,418)	(3)	(-)	(-)
		50,418	3	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)
		10,040	4	-	-
	計	(50,418)	(3)	(-)	(-)
		60,458	7	-	-
教 職 員	常勤	(3,435,309)	(408)	(213,422)	(11)
		3,435,309	408	213,422	11
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,119,358	404	6,344	118
	計	(3,435,309)	(408)	(213,422)	(11)
		4,554,668	812	219,766	129
合 計	常勤	(3,485,727)	(411)	(213,422)	(11)
		3,485,727	411	213,422	11
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,129,398	408	6,344	118
	計	(3,485,727)	(411)	(213,422)	(11)
		4,615,126	819	219,766	129

注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しています。

2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、人間文化研究機構役員給与規程、人間文化研究機構役員退職手当規程、人間文化研究機構職員給与規程及び人間文化研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しています。

3. 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

5. 上記の報酬又は給与支給額には、法定福利費 529,810千円は含めておりません。

(18)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	国立歴史民俗博物館	国文学研究資料館	国際日本文化研究センター	総合地球環境学研究所	国立民族学博物館	本部	小計	法人共通	合計
業務費用									
業務費	2,239,890	1,247,501	1,402,187	2,236,859	2,804,345	566,194	10,496,980	—	10,496,980
大学院教育経費	24,115	12,603	10,219	—	23,401	—	70,339	—	70,339
研究経費	169,362	30,734	61,450	—	171,929	—	433,476	—	433,476
共同利用・共同研究経費	938,689	323,905	201,449	1,120,735	807,922	237,258	3,629,961	—	3,629,961
教育研究支援経費	129,908	88,699	214,943	51,905	354,008	—	839,465	—	839,465
受託研究費	1,600	—	30,019	71,384	18,979	—	121,983	—	121,983
受託事業費	—	—	5,163	7	31,078	800	37,050	—	37,050
人件費	976,214	791,558	878,942	992,827	1,397,026	328,135	5,364,703	—	5,364,703
一般管理費	257,194	133,279	113,888	149,636	481,926	218,649	1,354,575	—	1,354,575
財務費用	8,329	64	—	83,153	—	—	91,547	—	91,547
雑損	—	—	—	34	—	12	47	—	47
小計	2,505,415	1,380,845	1,516,076	2,469,683	3,286,272	784,856	11,943,150	—	11,943,150
業務収益									
運営費交付金収益	2,209,374	1,274,747	1,352,932	2,171,024	2,928,039	1,025,468	10,961,586	—	10,961,586
大学院教育収益	42,142	32,692	29,590	—	63,171	—	167,595	—	167,595
受託研究等収益	1,600	—	30,019	84,681	21,320	—	137,621	—	137,621
受託事業等収益	—	—	5,163	7	35,908	800	41,880	—	41,880
寄附金収益	988	1,712	2,980	22,800	8,033	—	36,514	—	36,514
その他	243,481	99,757	99,828	251,409	253,093	22,131	969,702	—	969,702
小計	2,497,586	1,408,909	1,520,514	2,529,923	3,309,565	1,048,400	12,314,900	—	12,314,900
業務損益	△ 7,828	28,063	4,438	60,240	23,293	263,543	371,750	—	371,750
帰属資産	30,495,857	7,934,408	8,530,486	5,143,168	14,642,415	4,161,406	70,907,743	4,031,810	74,939,554

- 注) 1. セグメントの区分方法 本部及び各機関に区分しています。
 2. 帰属資産のうち、「法人共通」は各セグメントに共通の資産であり、主なものは預金 4,031,810千円です。
 3. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用として、国立民族学博物館のうち一般管理費に 19,483千円が含まれています。
 4. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積増加額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	国立歴史民俗博物館	国文学研究資料館	国際日本文化研究センター	総合地球環境学研究所	国立民族学博物館	本部	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	192,142	25,519	106,555	113,034	336,873	—	774,126	—	774,126
損益外減損損失相当額	36	—	72	84	150	—	342	—	342
引当外退職給付増加見積額	90,531	29,388	56,401	64,177	29,896	△ 23,795	246,580	—	246,580

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
国文学研究資料館	47,650	3	
総合地球環境学研究所	33,200	6	
国立民族学博物館	11,780	7	
国際日本文化研究センター	6,400	5	
国立歴史民俗博物館	1,850	2	
合 計	100,880	23	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
総合地球環境学研究所	—	84,681	84,681	—
国際日本文化研究センター	—	30,019	30,019	—
国立民族学博物館	—	21,320	21,320	—
国立歴史民俗博物館	—	1,600	1,600	—
合 計	—	137,621	137,621	—

(21) 共同研究の明細

該当ないため、作成していません。

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立民族学博物館	9,399	35,152	35,908	8,643
国際日本文化研究センター	434	5,681	5,163	952
本部	—	800	800	—
総合地球環境学研究所	—	210	7	202
合計	9,833	41,844	41,880	9,797

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位: 千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(23,100) —	5	
基盤研究(S)	(62,800) 18,840	3	
基盤研究(A)	(126,440) 38,910	19	
基盤研究(B)	(110,480) 9,720	33	
基盤研究(C)	(19,500) —	19	
萌芽研究	(11,500) —	8	
若手研究(スタートアップ)	(3,700) —	3	
若手研究(A)	(11,800) 3,540	2	
若手研究(B)	(25,174) —	24	
特別研究員奨励費	(25,166) —	26	
学術創成研究費	(88,300) 28,290	1	
研究成果公開促進費 (データベース)	(69,700) —	6	
合 計	(577,660) 99,300	149	

(24)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	500	
預金	4,036,855	
普通預金	4,036,855	
合 計	4,037,356	

(24)-2 長期未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
(株)SPC地球研サービス	3,574,488	
合 計	3,574,488	

(24)-3 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
(株)SPC地球研サービス	225,224	
新菱冷熱工業(株)	182,741	
インフォコム(株)	142,659	
高砂熱学工業(株)大阪支店	139,695	
戸田・銭高・清水組特定建設工事共同企業体	100,597	
(株)大林組 東京本社	99,220	
ユアテック・ハイテック特定建設工事共同企業体	84,513	
(株)トータルメディア開発研究所	80,935	
富士通サポートアンドサービス(株)京都支社	63,055	
ペンタビルダーズ(株)	59,850	
その他	1,979,204	
合 計	3,157,696	

(25) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人の概要

名 称	住 所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容	役員氏名
(財)千里文化財団	大阪府吹田市 千里万博公園1-1	以下のとおり	無	委託契約相手先	会長 梅棹 忠夫

* 主要な業務の内容

- ア. 国立民族学博物館及びその他千里地域の各種機関の活動に対する協力及びその成果の普及
- イ. 各種調査・研究の推進
- ウ. 各種事業の企画・運営
- エ. この法人の目的にふさわしい諸活動に対する協力

2. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資 産	負 債	正 味 財 産	当 期 収 入	当 期 支 出	当 期 収 支 差 額
128,072	156,803	△ 28,730	365,920	380,838	△ 14,918

3. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

4. 関連公益法人との取引の状況

(1) 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:千円)

科 目	金 額
未払金	19,843
未収入金	436

- (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。
- (3) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

総売上高又は 事業収入	当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	金 額	割 合
365,920	182,716	49.93%